

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	9月1日比
インド	S&P・BSE500種指数	14,077.60	1.59%
スリランカ	スリランカ コロンボ全株指数	6,402.03	0.18%
パキスタン	カラチ 全株指数	30,410.47	3.02%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	6,203.90	3.29%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	9月1日比
インド	インドルピー	1.7300	0.41%
スリランカ	スリランカルピー	0.7249	0.40%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0520	0.48%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.3724	0.57%

(出所：ブルームバーグ)

【インド：S&P・BSE500種指数、史上最高値更新】

S&P・BSE500種指数は、北朝鮮情勢の緊張緩和や他アジア市場の上伸を受け、史上最高値を更新しました。12日に発表された消費者物価指数上昇率は予想を上回り、景気回復の兆候として好感されています。また、14日、訪印中の安倍首相は、新幹線方式の採用が決定しているインド高速鉄道の起工式にモディ首相と参加、地元ではインド初となる高速鉄道の経済効果に期待が高まっています。また、米グーグルは、インド国内専用のデジタル決済サービスを来週にも導入する予定です。モディ政権の目指すキャッシュレス社会の実現に向けた一歩となりそうです。

【スリランカ：2017年第2四半期のGDPは4.0%増】

9/15にスリランカの2017年第2四半期のGDP成長率が発表され、前年同期比で+4.0%となりました。同期間に甚大な被害をもたらした悪天候による経済への影響が懸念されましたが、製造業とサービス業が好調で、農業の成長鈍化をカバーしました。これを受け、コロンボ全株指数は8月28日以来の6,400ポイント台を回復しました。通信セクターが買われた他、海外投資家からの資金流入の増加が市場センチメントを押し上げています。

【パキスタン：目先の不透明感後退で株価は反発】

カラチ全株指数は反発しました。7日、ニューヨーク州金融サービス局(DFS)はハビブ銀行ニューヨーク支店のマネーロンダリング規制違反に対し、ニューヨーク支店閉鎖と2.25億ドルの罰金を科すことを決定しました。同報道により、先行き不透明感が払拭されたことで市場は落ち着きを取り戻し、堅調な企業決算を背景に株価は上昇しました。17日、シャリフ前首相の失職に伴う下院補欠選挙の開票が行なわれ、シャリフ前首相の妻であるカルスーム氏が当選しました。パナマ問題により不信感が高まる与党ですが、野党のパキスタン正義運動(PTI)に僅差で勝利しました。ただ、今後もパナマ問題の余波は続くと推測され、2018年夏予定の総選挙は波乱含みの展開となりそうです。

【バングラデシュ：最高値更新、株式市場へ資金流入】

ダッカ総合株価指数は堅調に推移し、17日には史上最高値を更新しました。銀行の預金金利が低いいため、国民がより高い利回りを求めて債券や貯蓄証書(NSC)を積極的に購入しており、株式市場にも資金が流入したようです。7月のNSC販売額は前年同月比+49%に達したと報じられました。同国の銀行金利が3~6%程度なのに対し、同国財務省が発行するNSCは11%超の利回りを有しています。一方、NSCの利息支払いには政府が行なうため、高すぎる金利は財政負担になると懸念する声も上がっています。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2016年6月1日～2017年9月15日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカー—



—パキスタン—

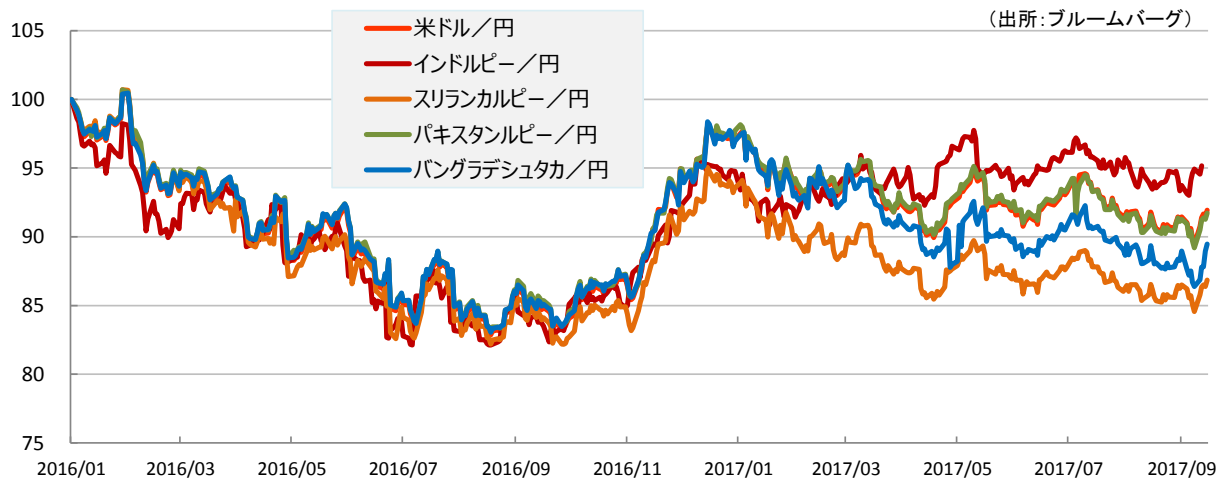


—バングラデシュ—

【為替の値動き】

〔期間：2016年1月1日(基準日)～2017年9月15日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.0412% (税抜き1.89%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用する公募の投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。